

2021年3月期 第2四半期

決算説明会

2020年11月13日

日本空港ビルディング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2021年3月期 第2四半期 決算説明会

1. 2021年3月期第2四半期 連結決算総括

(1) 事業環境	P 2
(2) 連結業績	P 3
(3) 羽田旅客数と当社業績の四半期推移	P 4

2. 2021年3月期 連結業績予想

(1) 事業環境	P 5
(2) 通期連結業績予想	P 6
(3) 通期連結業績予想 (TIAT連結子会社化に伴う影響額)	P 7
(4) 営業損益の状況	P 8
(5) 今期の主な取り組み	P 9
(6) 販売費及び一般管理費の状況	P 10
(7) 投資の状況	P 11
(8) 資金の状況	P 12

3. 中期経営計画の進捗

(1) 各事業戦略の進捗状況	P 13
(2) ガイドラインの進捗状況	

4. ニューノーマル（新常態）での事業運営

(1) 事業環境の変容	P 14
(2) 取り組みの方向性	P 15
(3) 取り組み状況	P 16

5. 2022年3月期（2021年度）以降の見通し P 17

- 2022年3月期（2021年度）以降について

補 足 資 料

1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）	P 1 9
(2) 2021年3月期第2四半期 連結業績	P 2 0
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 2 1
② 物品販売業	P 2 2
③ 飲食業	P 2 3
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 2 4
(5) 営業外損益と特別損益	P 2 5
(6) 連結貸借対照表	P 2 6
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 2 7
(8) 設備投資と減価償却費	P 2 8

2. 2021年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2021年3月期 連結業績予想	P 2 9
(2) セグメント別業績予想（売上高）	P 3 0
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 3 1
② 物品販売業	P 3 2
③ 飲食業	P 3 3

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P 3 4
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 3 5

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ	P 3 7
(2) 事業内容	P 3 8
(3) 日本空港ビルディング(株)の基本理念と経営方針	P 3 9
(4) ESGへの取り組み	P 4 0
(5) 沿革	P 4 1
(6) グループ企業	P 4 2
(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比	P 4 3
(8) 主な設備投資の推移	P 4 4
(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 4 5

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図	P 4 6
(2) 旅客者数比較	P 4 7
(3) 国内線就航都市、便数	P 4 8
(4) 国際線就航都市、便数	P 4 9
(5) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価	P 5 0



決算説明会 2021年3月期 第2四半期

1. 2021年3月期第2四半期 連結決算総括
2. 2021年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗
4. ニューノーマル（新常態）での事業運営
5. 2022年3月期（2021年度）以降の見通し



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算総括

(1) 事業環境

事業環境

- 新型コロナウイルス感染症のパンデミックで、日本を含む世界経済が大幅に悪化
- 国内では、緊急事態宣言で感染爆発を抑え込み、経済活動を段階的に再開
- 航空・観光業界はコロナ禍の直撃を受け、各社とも事業継続が最優先課題に
- 政府は、国内観光需要喚起策「Go To トラベル」で需要底上げを図る

旅客数

- 国内線は、緊急事態宣言及び移動の自粛で旅客数が激減、その後、徐々に回復へ
夏場に感染再拡大で回復がやや足踏みしたが、9月大型連休以降、旅行需要が好転へ
- 国際線は、ほぼ全ての国との間で出入国を制限しており、需要の激減した状態が続く

■ 上期旅客数実績（対前年同期比）

区 分	上期旅客数		
	本年（万人）	前年（万人）	増減率（%）
羽田国内	707	3,469	△79.6
羽田国際	16	934	△98.2
羽田 計	724	4,403	△83.6
成田国際	51	1,862	△97.2
関空国際	5	1,276	△99.5
中部国際	0	352	△99.9



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算総括

(2) 連結業績

概 況

- 旅客数の大幅な減少により、全てのセグメントで売上高が大幅に減少
- 減価償却費は、前期までの大規模投資の影響により大幅に増加
- さまざまな費用削減に取り組むも、営業損益は大幅な赤字に
- 固定資産の減損や繰延税金資産の取崩等の影響もあり、四半期純損益も大幅赤字へ

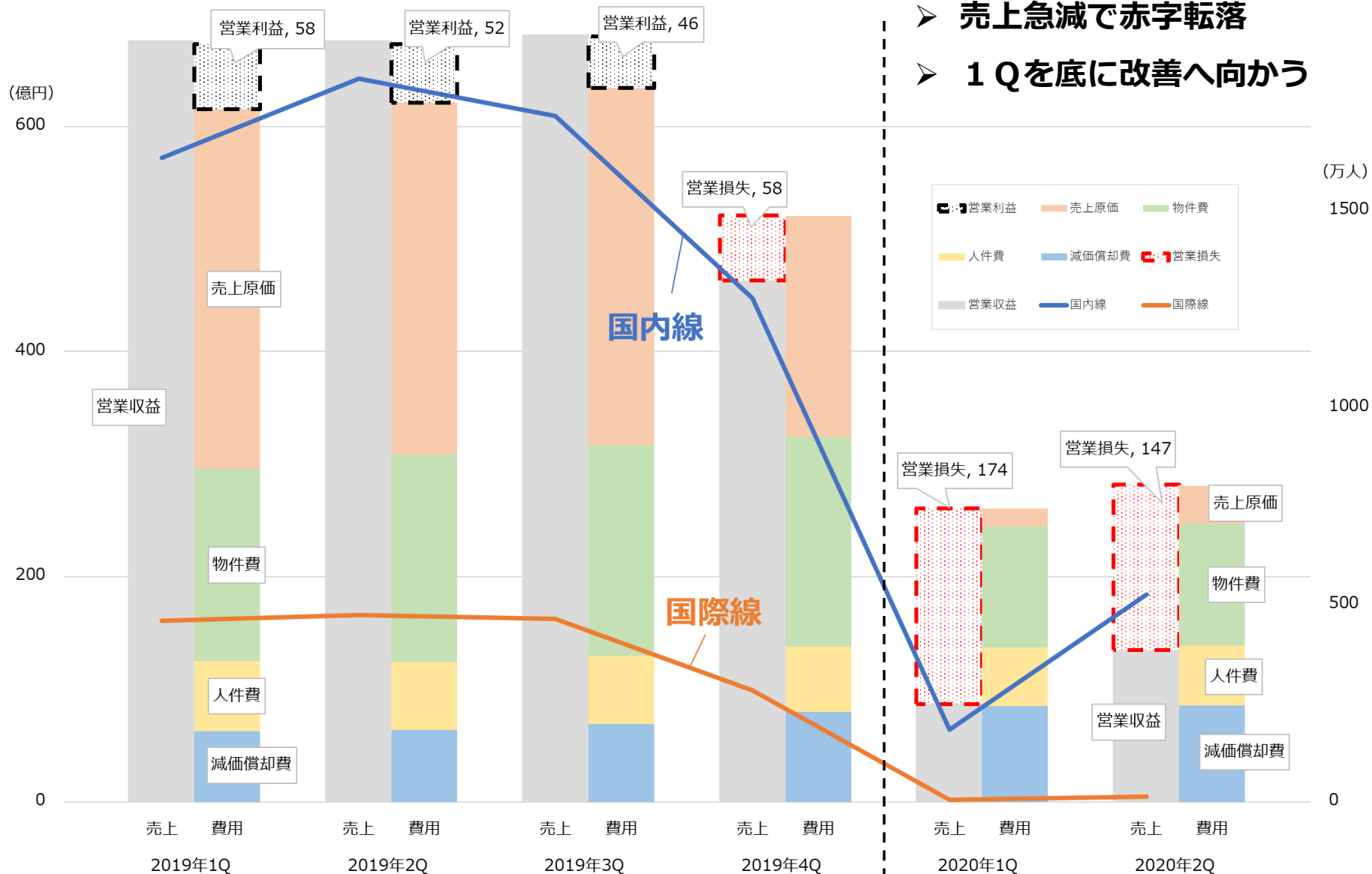
■ 上期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上 期 実 績		前 期 実 績		増減額	増減率 (%)
		TIAT連結に 伴う影響額		TIAT連結に 伴う影響額		
売 上 高	222	△ 61	1,352	163	△ 1,129	△83.5
(施設管理運営業)	(164)	(△60)	(426)	(111)	△ 261	△61.4
(物品販売業)	(46)	(△ 1)	(822)	(50)	△ 776	△94.4
(飲食業)	(12)	(0)	(103)	(1)	△ 91	△88.1
営業損益	△ 322	△ 178	111	54	△ 434	-
経常損益	△ 305	△ 164	107	42	△ 412	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 228	△ 108	59	15	△ 288	-



(3) 羽田旅客数と当社業績の四半期推移



(1) 事業環境

事業環境

- 国内景気は、各種政策の効果などで、持ち直しの動きが続くことを期待
- 「Go To トラベル」は、10月から東京発着を含む。地域共通クーポンも開始
- 諸外国との二国間協議の進展により、出入国制限の緩和が段階的に進む

旅客数

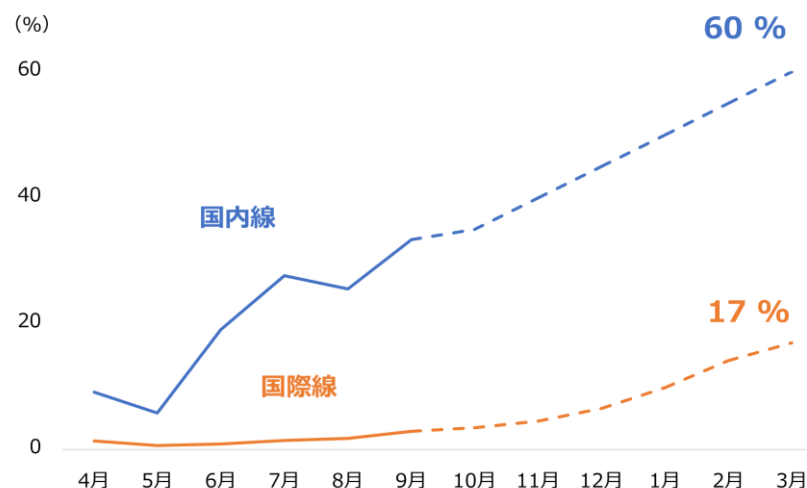
- IATA（国際航空運送協会）需要想定を元に、各空港の特性を加味して作成
- 国内線は、「Go To トラベル」の効果が顕在化、段階的に回復し、3月末には、コロナ影響が深刻化する前の水準の60%までの回復と見込む
- 国際線は、諸外国との出入国制限の緩和により、徐々に回復へ向かうが、3月末では、当初計画していた拡張後の水準の17%までの回復と見込む

通期旅客数予測（対前年同期比）

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	21/3予測 (万人)
羽田国内	△79.6	△45.9	△63.9	2,340
羽田国際	△98.2	△84.2	△92.0	135
羽田 計	△83.6	△53.5	△69.7	2,476
成田国際	△97.2	△89.8	△93.9	209
関空国際	△99.5	△96.1	△98.1	41
中部国際	△99.9	△98.6	△99.3	4

< 羽田旅客数の前提 >

（国内線：コロナ影響前比、国際線：当初計画比）



※ コロナ影響前＝1月までの前年実績＋2～3月前期修正予想値

(2) 通期連結業績予想

概 況

- 売上高は、国内線関連では回復が続くが、全体では大幅な減収を予想
- 引き続き、費用削減に取り組むが、営業損益は大幅赤字となる見込み
- 設備投資額を絞り込むなど、資金流出額を最小化する努力を続ける
- 手元流動性の確保のため中間配当は無配、期末配当は回復状況次第
【株主還元の基本方針（安定的・継続的な配当）は変更しない】

通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期		
	実績	前期実績	増減	予想	前期実績	増減	予想	前期実績	増減
売 上 高	222	1,352	△ 1,129	387	1,144	△ 757	610	2,497	△ 1,887
営業損益	△ 322	111	△ 434	△ 257	△ 12	△ 244	△ 580	98	△ 678
経常損益	△ 305	107	△ 412	△ 249	△ 20	△ 229	△ 555	87	△ 642
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 228	59	△ 288	△ 121	△ 9	△ 111	△ 350	50	△ 400
配 当 金	0.0円	22.0円		-	10.0円		-	32.0円	
配当性向	-	30.1%					-	51.9%	
設備投資額							130	726	
減価償却費							345	278	
EBITDA							△ 235	376	

(3) 通期連結業績予想 (TIAT連結子会社化に伴う影響額)

概 況

- 本年3月末、羽田国際線の発着枠が従来の1.4倍に拡大（1日平均 120便 ⇒ 170便へ）
- 当社は発着枠拡大に向けた準備を着実に進め、当初計画では今期は営業費用増になるものの、国際線旅客の増による効果で、業績は増収増益を想定
- しかしコロナ禍に直面し、売上高の大きな落ち込みの一方で減価償却費などが大きく、大幅な営業損失に

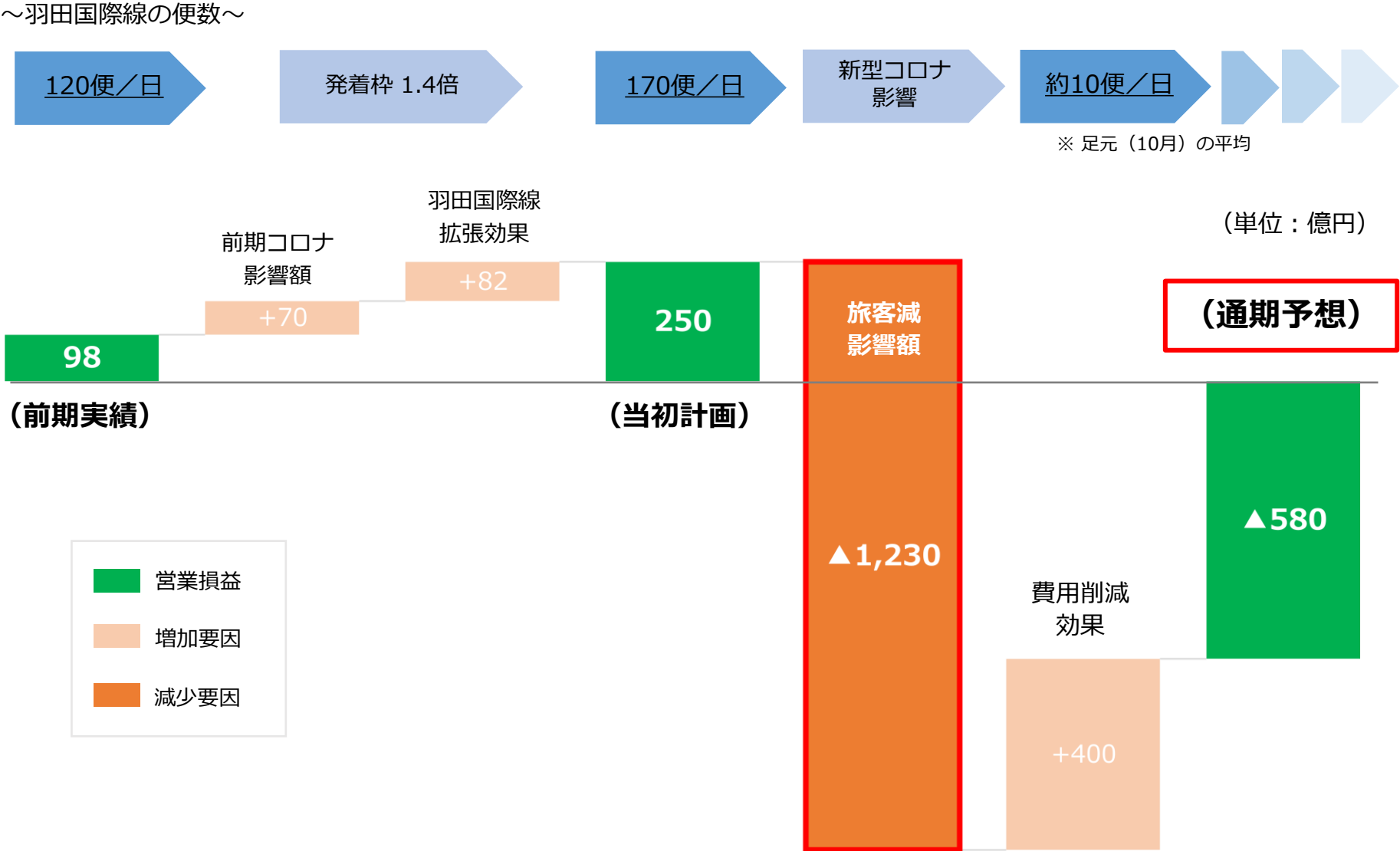
通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	通 期					
	予想	TIAT連結に伴う影響額	前期実績	TIAT連結に伴う影響額	増減	増減率 (%)
売 上 高	610	△ 107	2,497	242	△ 1,887	△75.6
(施設管理運営業)	(378)	(△ 109)	(829)	(163)	(△ 451)	△54.4
(物品販売業)	(193)	(2)	(1,478)	(77)	(△1,285)	△87.0
(飲食業)	(39)	(0)	(189)	(1)	(△ 150)	△79.4
営業損益	△ 580	△ 384	98	49	△ 678	-
経常損益	△ 555	△ 355	87	24	△ 642	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 350	△ 196	50	7	△ 400	-

(4) 営業損益の状況

- 旅客数激減の減益影響が甚大
- 費用削減で影響を約3割軽減



(5) 今期の主な取り組み

事業運営

- ▶ 旅客動向に応じて利便性を損なわない範囲で施設を閉鎖し、要員を見直し、柔軟で効率的な人員の再配置を実行
- ▶ 航空会社や入居テナントとの連携（家賃減免措置等）

感染症 拡大防止策

- ▶ 感染拡大予防ガイドライン（※）に基づく各種対応の徹底
- ▶ 非接触・非対面技術の積極的な導入
（FAST TRAVEL、One ID、業務ロボット、決済サービスなど）

手元流動性 の確保

- ▶ 50億円の長期借入金を調達し、200億円の短期借入枠を設定
- ▶ 国の政策の活用（国有財産使用料の支払猶予、雇用調整助成金の受給）
- ▶ 減収影響が長期化した場合は、機動的に対応予定

費用削減の 取り組み

- ▶ 外部委託費用の削減、内製化を推進
- ▶ 固定的費用の削減（役員報酬、従業員賞与ほか）
- ▶ 設備投資額を抑制し、減価償却費を削減

収益確保の 取り組み

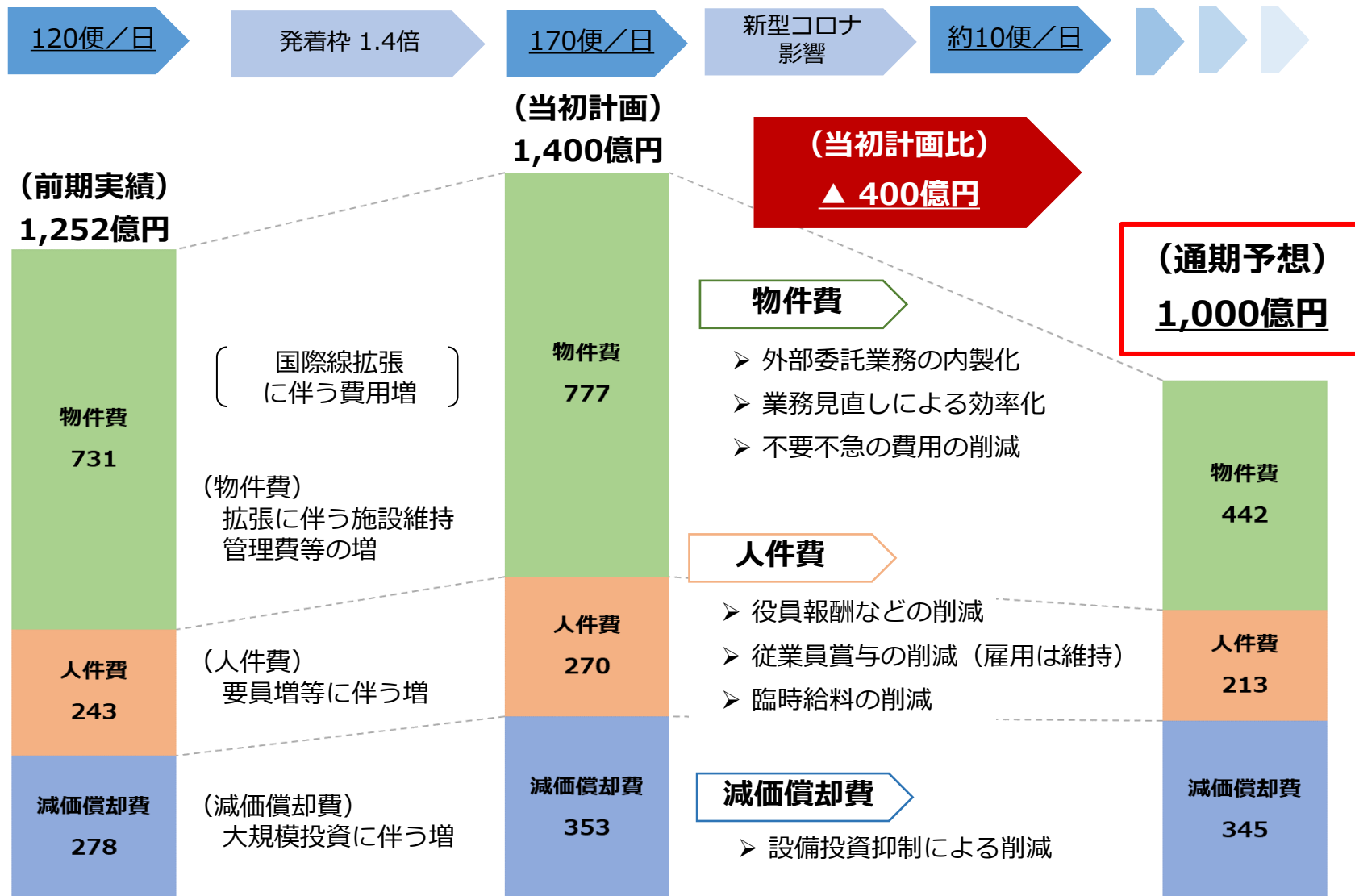
- ▶ 国内E C、越境E C事業の推進、強化
- ▶ 販売代理店業務の強化（羽田空港で採用した製品等の他空港等への展開、拡販）
- ▶ 広告収入機会の拡張（広告盤面の増強）

※ 「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」 定期航空協会及び全国空港ビル事業者協会共同作成

(6) 販売費及び一般管理費の状況

～羽田国際線の運航便数～

※ 足元（10月）の平均



費用削減効果を永続させるべく、今後もさらなるコスト構造の改革を推進

(7) 投資の状況

		(単位：億円)	
戦略の柱	当初計画	通期 予想	
羽田空港の“あるべき姿”の追求	160	80	
強みを活かした事業領域 の拡大・収益多元化	10	10	
収益基盤の再構築・ 競争優位の確立	70	40	
組織、人財、ガバナンス の再編・強化	10	0	
合 計	250	130	

(当初計画比)
▲ 120億円

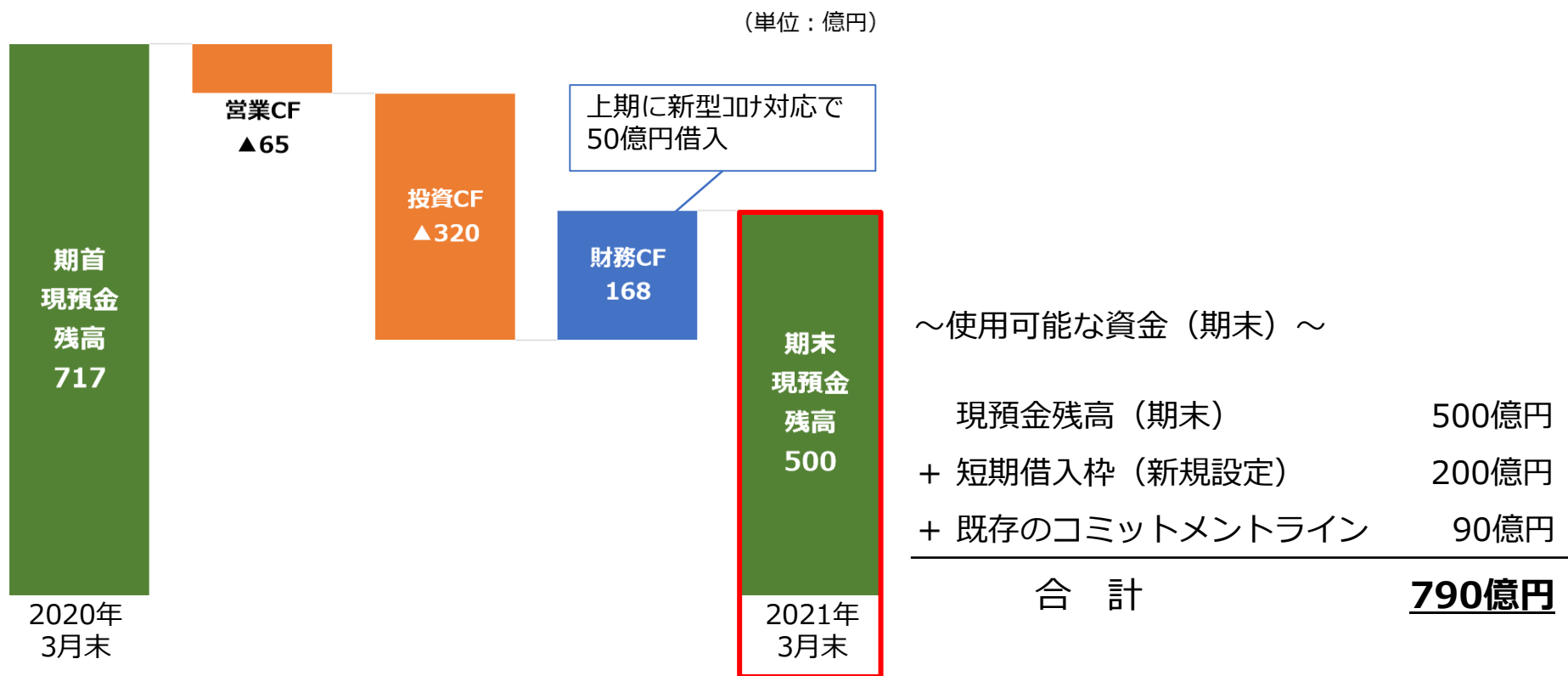
(主な投資項目)

FAST TRAVEL、One ID	30億円
店舗改装等	30億円
保安検査機器	10億円
安全対策投資	10億円
新リサイクル棟の建設	4億円

定常的な投資を絞り込みつつ、将来へ向けた投資は着実に実行

(8) 資金の状況

2021年3月末 予想キャッシュフロー



当面の資金には問題なし、減収影響が長期化した場合は機動的に対応



3. 中期経営計画の進捗

(1) 各事業戦略の進捗状況

「To Be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦 略 の 3 本 の 柱

強みを活かした事業領域の 拡大・収益多元化

- ・市中免税事業の推進
- ・熊本、パナマ空港等の運営事業へ参画
- ・羽田跡地第1ゾーン運営事業の推進



羽田空港の“あるべき姿”の追求

- ・羽田国際化工事の完了
- ・FAST TRAVEL、One IDの推進
- ・**SKYTRAX 5スター6年連続獲得**



収益基盤再構築・競争優位の確立

- ・EC事業の推進・強化
- ・羽田・成田店舗改装
- ・新リサイクル棟の建設

(2) ガイドラインの進捗状況

指標分類	目 標 値
総合力指標	ROA (EBITDA) : 12%
収益性指標	営業利益率 : 8%
安定性指標	自己資本比率 : 早期の安定性を目指す
成長性指標	SKYTRAX評価順位 : TOP3
株主還元指標	配当性向 : 30%以上

新型コロナウイルス影響で、
事業環境が変容。
当初の前提条件が変化



**ニューノーマルに対応した
事業運営への移行が必要**

※ 市中免税店

2020年度通期予想 売上高 7億円、営業損益 △11億円

4月1日より6月14日まで 感染拡大防止のため、店舗休業

6月15日から 課税販売を開始して、一般客の取込を図る



4. ニューノーマル（新常態）での事業運営

（１）事業環境の変容

新型コロナウイルス感染症パンデミックの長期化

社会全体の変容

- 物理的距離確保の重要性
- 非接触・非対面技術導入の推進
- 広汎なデジタル化の進展
 - リモートワークの普及
 - ネット通販の隆盛

航空需要への影響

- 国際線の数年にわたる低迷予測
- ビジネスジェット増加の可能性
- ビジネス需要の減少の可能性
- ワーケーションや地方移住などで旅客増加の可能性も

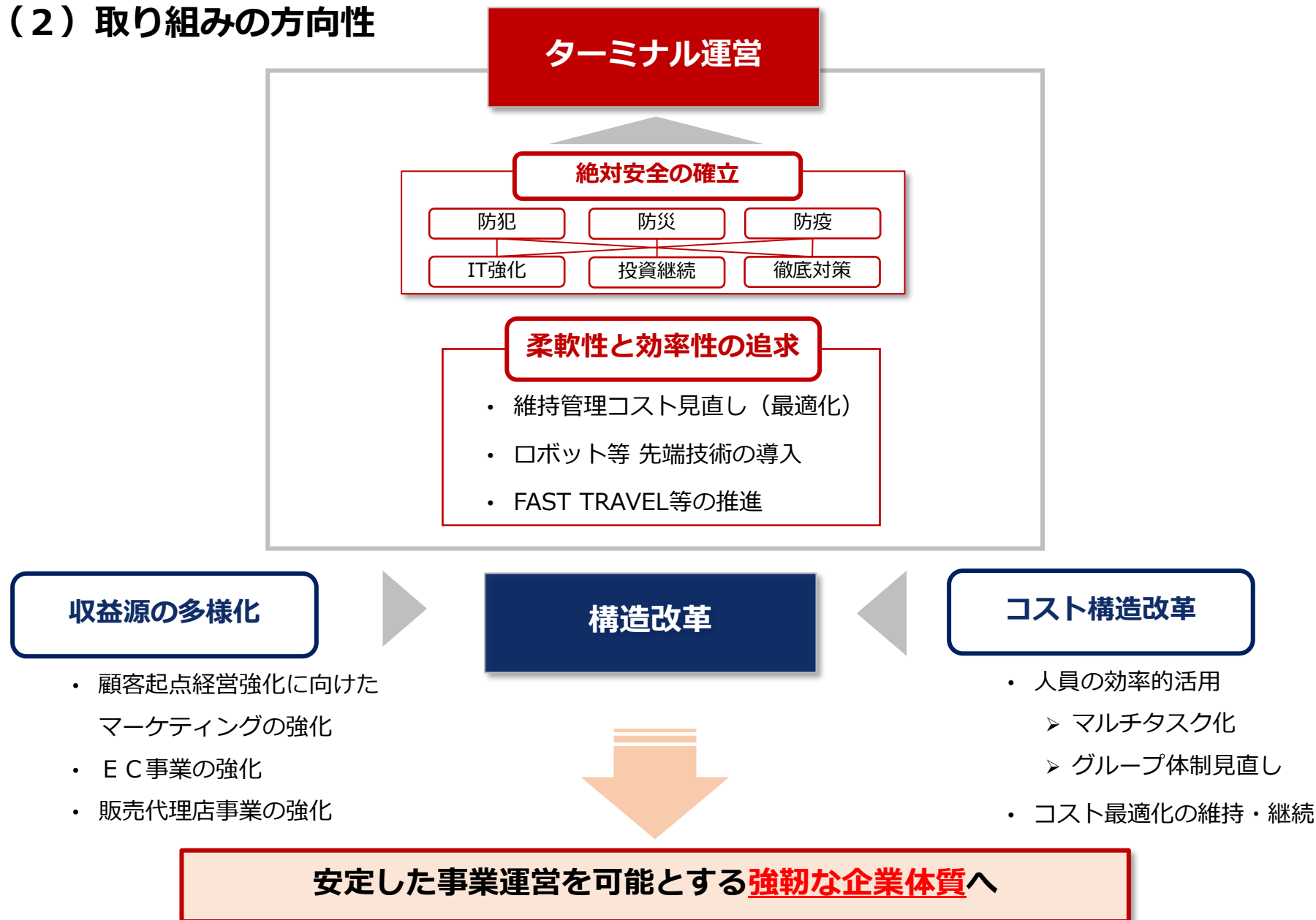
変容する事業環境下でも

柔軟で安定した事業運営が可能な体制の構築を目指す



4. ニューノーマル（新常態）での事業運営

（２）取り組みの方向性

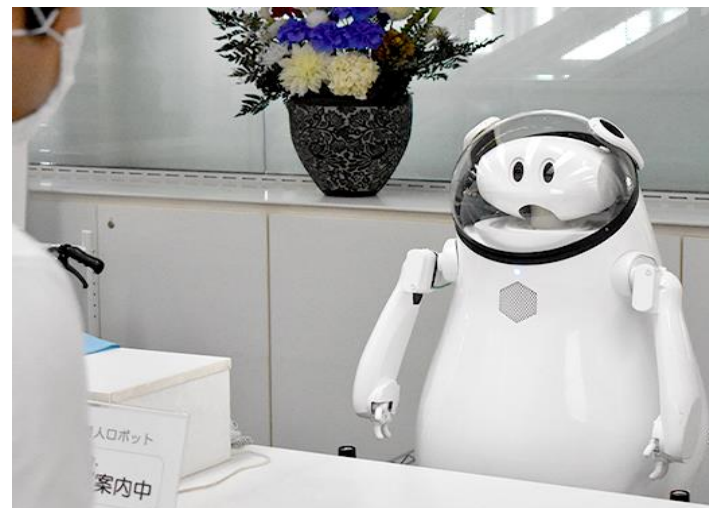


（3）取り組み状況

- ・ FAST TRAVEL等の推進



- ・ 新しい生活様式対応ロボットの導入



- ・ 販売代理店事業の強化



- ・ E C 事業の強化



- ・ ビジネスジェット専用施設の整備





5. 2022年3月期（2021年度）以降の見通し

○ 2022年3月期（2021年度）以降について

- 航空需要の回復時期
 - ・ I A T A は、国内線で2022年、国際線で2024年と予測（2019年水準への回復時期）
⇒ 当社は、羽田空港ではI A T A 予測よりも早い段階で回復すると予想
 - **国内線**は、**2022年春**にコロナ影響前の水準へ
 - **国際線**は、**2023年央**に発着枠拡大後の計画水準へ
- 当社の償却前営業利益（EBITDA）は、来期早々にプラスに転じる見込み



コスト削減の継続と増収増益策の実施、優先判断基準に沿った取り組みを実行

- 航空輸送・安全に係るサービスの継続
 - 国の空港整備への対応
- 雇用の維持
 - 収益向上の確度が高い新規事業の選択



ターミナル運営会社としての責務を果たしつつ、早期の黒字化を目指す

《 2021年3月期第2四半期 決算説明会 》

補 足 資 料

1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細
2. 2021年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他

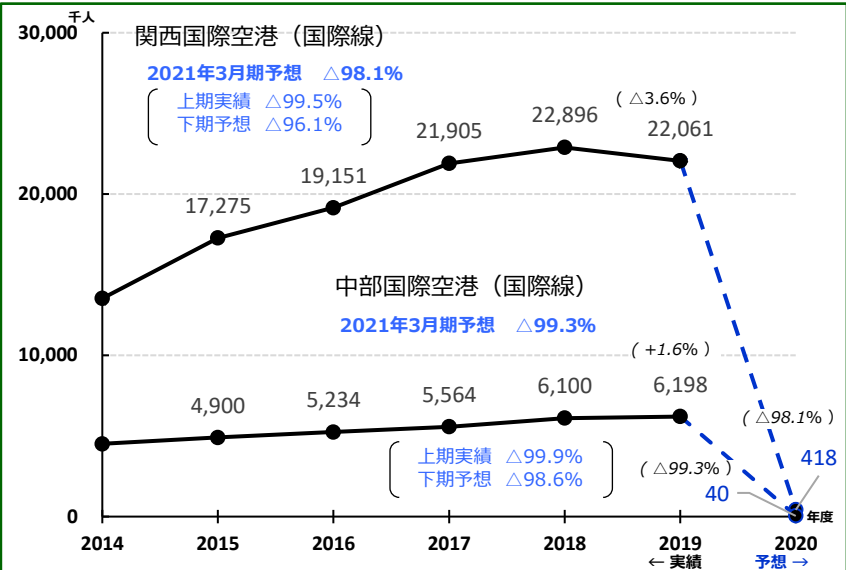
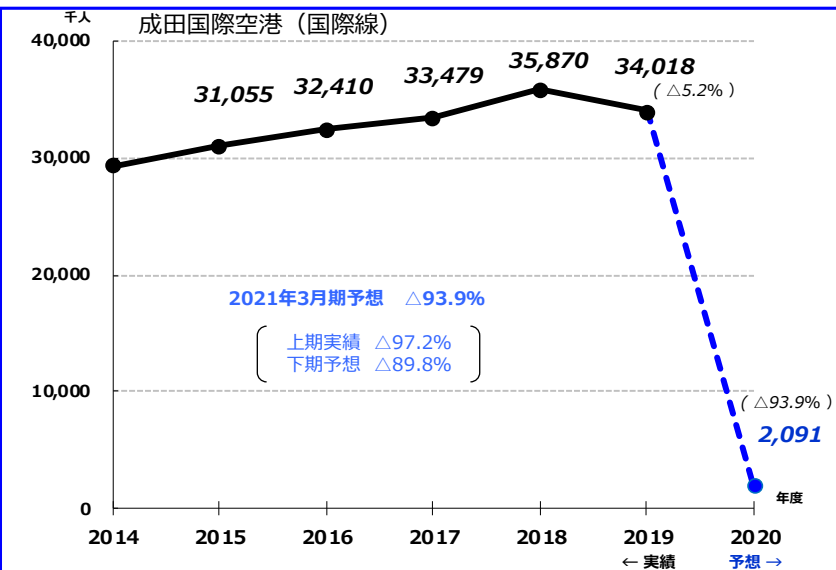
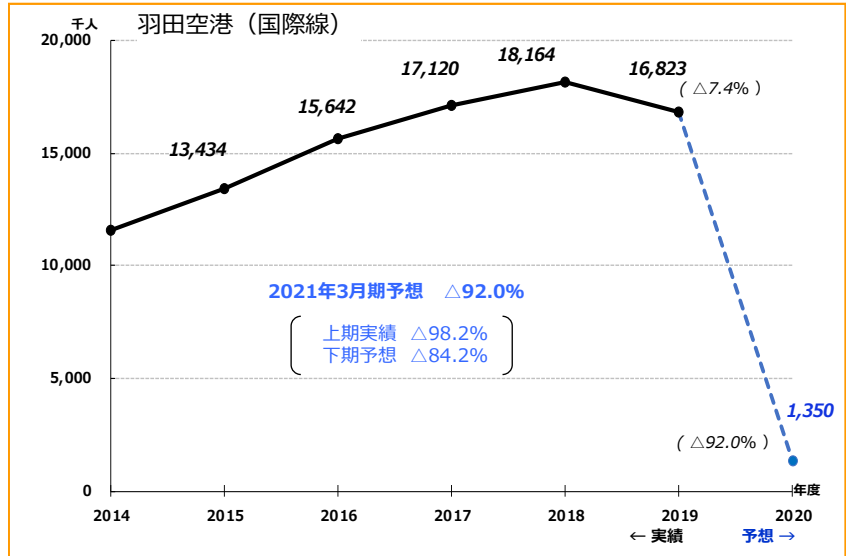
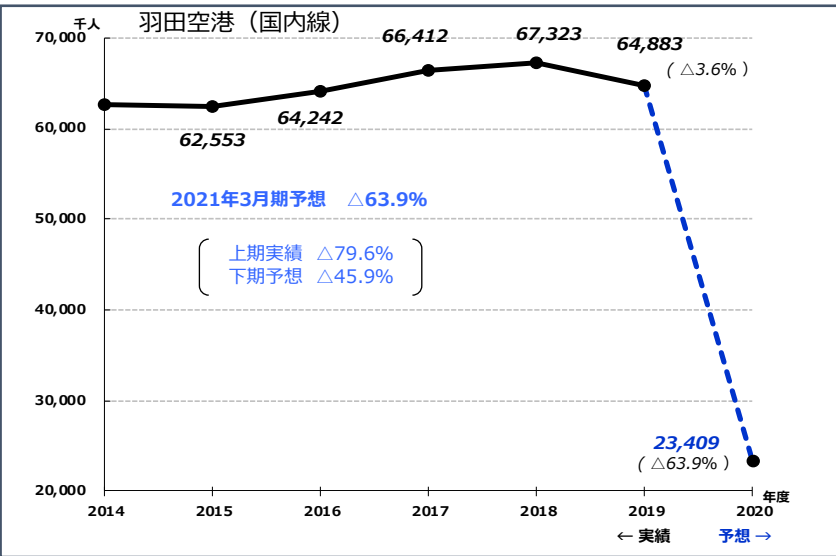
日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空・中部)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港(株)、関西エアポート(株)及び中部国際空港(株) 公表値
予想 当社作成



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(2) 2021年3月期第2四半期 連結業績

区 分	2020.9期 (実績)			2019.9期 (実績)			増減額	増減率
	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額	百万円	比率	TIAT連結に伴う影響額		
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	22,293	100.0	△ 6,171	135,270	100.0	16,316	△112,976	△ 83.5
施設管理運営業	16,448	73.8	△ 6,005	42,645	31.5	11,150	△26,196	△ 61.4
物品販売業	4,607	20.7	△ 166	82,234	60.8	5,063	△77,627	△ 94.4
飲食業	1,237	5.5	0	10,389	7.7	102	△ 9,151	△ 88.1
売上原価	5,077	22.8		63,222	46.7		△58,144	△ 92.0
商品売上原価	3,586	16.1		57,689	42.6		△54,102	△ 93.8
(商品売上原価率 ※)	(77.9%)			(70.2%)			(7.7P)	
飲食売上原価	1,491	6.7		5,532	4.1		△ 4,041	△ 73.1
(飲食売上原価率 ※)	(120.4%)			(53.3%)			(67.1P)	
売上総利益	17,216	77.2		72,048	53.3		△54,832	△ 76.1
販売費及び一般管理費	49,482	221.9		60,891	45.1		△11,409	△ 18.7
営業利益	△ 32,266	△ 144.7	△17,834	11,156	8.2	5,409	△43,422	-
営業外損益	1,760	7.9		△ 427	△ 0.3		2,188	-
経常利益	△ 30,506	△ 136.8	△16,463	10,728	7.9	4,219	△41,234	-
特別損益	△ 1,021	△ 4.6		137	0.1		△ 1,158	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 22,879	△ 102.6	△10,826	5,945	4.4	1,522	△28,825	-

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2020.9期 (実績)			2019.9期 (実績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
家賃収入	7,974	46.3	△ 2,962	9,024	19.9	2,048	△ 1,049	△ 11.6
施設利用料収入	3,021	17.5	365	22,269	49.2	12,468	△19,248	△ 86.4
その他の収入	5,452	31.6	△ 3,408	11,351	25.0	△ 3,365	△ 5,898	△ 52.0
計	16,448	95.4	△ 6,005	42,645	94.1	11,150	△26,196	△ 61.4
セグメント間の内部売上高	791	4.6	406	2,653	5.9	1,780	△ 1,861	△ 70.1
合 計	17,240	100.0	△ 5,598	45,298	100.0	12,931	△28,057	△ 61.9
営業費用	37,727	218.8	10,413	37,836	83.5	8,319	△ 109	△ 0.3
営業利益	△ 20,486	△ 118.8	△ 16,012	7,462	16.5	4,612	△27,948	-
(営業利益率)	(△ 118.8%)			(16.5%)			(△ 135.3P)	

- ・家賃収入 : 国内線の家賃減免措置等による貸室収入の減少 △ 6億円
国際線の家賃減免措置等による貸室収入の減少 △ 3億円
- ・施設利用料収入 : 国際線旅客取扱施設利用料収入の減少 △105億円
国内線旅客取扱施設利用料収入の減少 △ 71億円
- ・その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の減少 △ 24億円
国際線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の減少 △ 29億円



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2020.9期 (実績)			2019.9期 (実績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
国内線売店	3,040	61.1	-	17,946	21.7	-	△14,906	△83.1
国際線売店	723	14.5	183	47,489	57.4	30,006	△46,766	△98.5
その他の売上	843	17.0	△ 350	16,798	20.3	△24,943	△15,955	△95.0
計	4,607	92.6	△ 166	82,234	99.4	5,063	△77,627	△94.4
セグメント間の内部売上高	370	7.4	288	488	0.6	47	△ 118	△24.3
合 計	4,977	100.0	121	82,723	100.0	5,110	△77,746	△94.0
営 業 費 用	10,741	215.8	922	75,292	91.0	3,290	△64,551	△85.7
営 業 利 益	△ 5,764	△ 115.8	△ 801	7,430	9.0	1,819	△13,195	-
(営業利益率)	(△ 115.8%)			(9.0%)			(△ 124.8P)	

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上減少 △141億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上減少 △326億円
- 成田空港の直営店舗の売上減少 △ 82億円
- 市中免税店の売上減少 △ 40億円
- ・その他の売上 : 地方空港への卸売の売上減少 △112億円
- 中部空港への卸売の売上減少 △ 27億円



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2020.9期 (実 績)			2019.9期 (実 績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
飲 食 店 舗 売 上	938	52.5	69	6,448	55.2	1,599	△ 5,510	△ 85.4
機 内 食 売 上	167	9.4	-	3,498	29.9	-	△ 3,331	△ 95.2
そ の 他 の 売 上	131	7.4	△ 68	442	3.8	△ 1,496	△ 310	△ 70.2
計	1,237	69.3	0	10,389	88.9	102	△ 9,151	△ 88.1
セグメント間の内部売上高	548	30.7	-	1,293	11.1	-	△ 745	△ 57.6
合 計	1,786	100.0	0	11,683	100.0	102	△ 9,897	△ 84.7
営 業 費 用	4,179	234.0	76	11,152	95.5	108	△ 6,972	△ 62.5
営 業 利 益	△ 2,393	△ 134.0	△ 76	531	4.5	△ 5	△ 2,924	-
(営業利益率)	(△ 134.0%)			(4.5%)			(△ 138.5P)	

- ・飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗の売上減少 △ 37億円
国際線飲食店舗の売上減少 △ 15億円
- ・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上減少 △ 33億円



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2020.9期 (実績)		2019.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
		%		%	百万円	%
売 上 高	22,293	100.0	135,270	100.0	△112,976	△ 83.5
販売費及び一般管理費	49,482	221.9	60,891	45.0	△ 11,409	△ 18.7
従 業 員 給 料	5,351	24.0	5,746	4.2	△ 395	△ 6.9
賞与引当金繰入額	913	4.1	1,692	1.3	△ 779	△ 46.1
役員賞与引当金繰入額	-	-	121	0.1	△ 121	△ 100.0
退職給付費用	489	2.2	449	0.3	40	9.0
賃 借 料	5,846	26.2	8,386	6.2	△ 2,540	△ 30.3
業 務 委 託 費	6,717	30.1	13,518	10.0	△ 6,801	△ 50.3
減 価 償 却 費	17,196	77.1	12,827	9.5	4,369	34.1
そ の 他 の 経 費	12,967	58.2	18,148	13.4	△ 5,180	△ 28.5



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(5) 営業外損益と特別損益

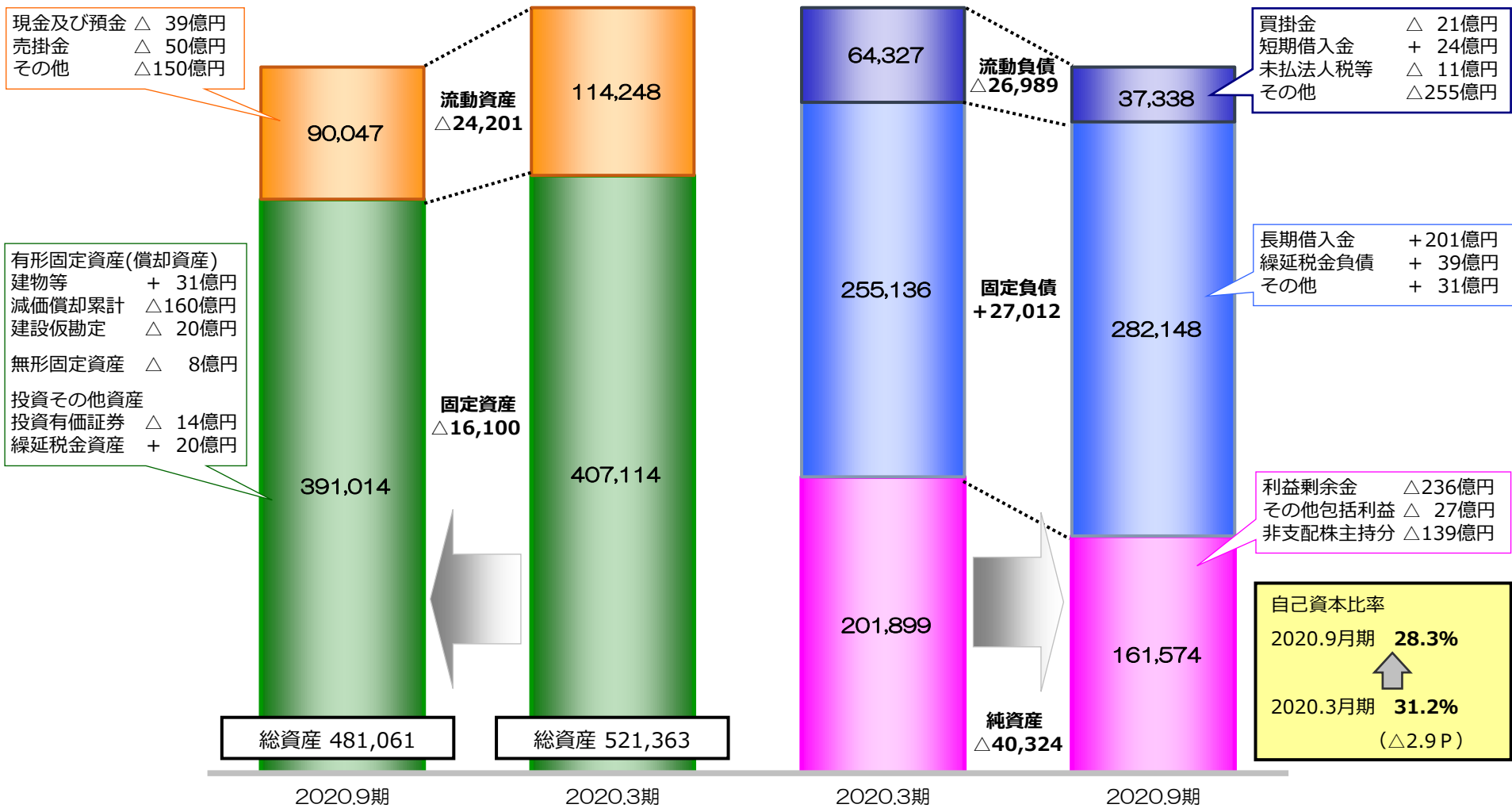
区 分	2020.9期 (実 績)		2019.9期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	22,293	100.0	135,270	100.0	△112,976	△ 83.5
営業利益	△ 32,266	△ 144.7	11,156	8.2	△ 43,422	-
営業外収益	4,745	21.3	1,223	0.9	3,521	287.8
受取利息・配当金	2,582	11.6	267	0.2	2,314	865.6
持分法による投資利益	-	-	162	0.1	△ 162	-
その他	2,163	9.7	794	0.6	1,369	172.4
営業外費用	2,984	13.4	1,651	1.2	1,333	80.8
支払利息	1,149	5.2	1,462	1.1	△ 313	△ 21.4
持分法による投資損失	1,514	6.8	-	-	1,514	-
その他	321	1.4	188	0.1	132	70.3
経常利益	△ 30,506	△ 136.8	10,728	7.9	△ 41,234	-
特別利益	3,902	17.5	181	0.1	3,720	-
特別損失	4,923	22.1	44	0.0	4,879	-
法人税等	2,509	11.3	3,346	2.5	△ 837	△ 25.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 22,879	△ 102.6	5,945	4.4	△ 28,825	-



1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)





1. 2021年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2020.9期 (実績)	2019.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032	13,188	△ 14,221
税金等調整前当期純利益	△ 31,527	10,866	△ 42,393
減価償却費	17,243	12,874	4,369
その他の流動資産	13,595	△ 2,508	16,104
その他の流動負債	△ 1,709	△ 2,766	1,057
その他の固定負債	△ 51	△ 15	△ 36
その他	505	△ 1,358	1,863
助成金の受取額	1,627	-	1,627
法人税等の支払額	△ 715	△ 3,902	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,416	△ 13,978	△ 11,437
有形固定資産の取得	△ 28,534	△ 11,180	△ 17,353
無形固定資産の取得	△ 913	△ 362	△ 551
その他	4,032	△ 2,435	6,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,609	△ 8,326	30,936
短期借入金	300	-	300
長期借入金	22,461	△ 6,410	28,871
配当金の支払	△ 812	△ 1,787	974
その他	659	△ 129	789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 16	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,845	△ 9,133	5,288
現金及び現金同等物の期首残高	71,795	87,273	△ 15,477
現金及び現金同等物の期末残高	67,950	78,139	△ 10,189



(8) 設備投資と減価償却費

区 分	2015.9期 (実績)	2016.9期 (実績)	2017.9期 (実績)	2018.9期 (実績)	2019.9期 (実績)	2020.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	1,591	3,548	5,284	24,706	6,243	5,110
減価償却費	5,525	5,714	5,233	11,998	12,827	17,196

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2020.9月期 (実績)	
第2ビルI T Vカメラ更新工事	5億円
第2ビル特定天井改修工事	3億円
第1ビルP B B更新工事	2億円
(T I A T投資額	26億円)

・主な減価償却費の内訳

	2015.9期 (実績)	2016.9期 (実績)	2017.9期 (実績)	2018.9期 (実績)	2019.9期 (実績)	2020.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ビル	1,900	2,100	2,100	1,800	2,200	2,200
第2ビル	2,200	2,000	1,900	1,900	2,400	5,800
P 4 駐車場	200	100	100	100	300	300

注：億円未満は切捨処理しております。

2. 2021年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2021年3月期 連結業績予想

区 分	2021.3期 (予 想)			2020.3期 (実 績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額		
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	61,000	100.0	△ 10,700	249,756	100.0	24,279	△188,756	△ 75.6
施設管理運営業	37,800	62.0	△ 10,900	82,942	33.2	16,372	△45,142	△ 54.4
物品販売業	19,300	31.6	200	147,893	59.2	7,723	△128,593	△ 87.0
飲食業	3,900	6.4	-	18,920	7.6	183	△15,020	△ 79.4
売上原価	19,000	31.2		114,625	45.9		△95,625	△ 83.4
商品売上原価	15,300	25.1		104,288	41.8		△88,988	△ 85.3
(商品売上原価率 ※)	(79.3%)			(70.5%)			(8.8P)	
飲食売上原価	3,700	6.1		10,336	4.1		△ 6,636	△ 64.2
(飲食売上原価率 ※)	(94.9%)			(54.6%)			(40.3P)	
売上総利益	42,000	68.9		135,130	54.1		△93,130	△ 68.9
販売費及び一般管理費	100,000	163.9		125,238	50.1		△25,238	△ 20.2
営業利益	△58,000	△ 95.1	△38,400	9,892	4.0	4,992	△67,892	-
営業外損益	2,500	4.1		△ 1,186	△ 0.5		3,686	-
経常利益	△55,500	△ 91.0	△35,500	8,705	3.5	2,402	△64,205	-
特別損益	2,500	4.1		△ 96	-		2,596	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△35,000	△ 57.4	△19,600	5,012	2.0	730	△40,012	-

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	△ 63.9 %
	羽田・国際線	通期	△ 92.0 %
	成田・国際線	通期	△ 93.9 %
	関空・国際線	通期	△ 98.1 %
	中部・国際線	通期	△ 99.3 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2021年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別業績予想（売上高）

区 分	通 期				増 減	増減率 (%)
	21/3期 (予想)	TIAT連結に 伴う影響額	20/3期 (実績)	TIAT連結に 伴う影響額		
施設管理運営業	37,800	△ 10,900	82,942	16,372	△ 45,142	△ 54.4
家賃収入	16,700	△ 5,300	18,259	3,970	△ 1,559	△ 8.5
施設利用料収入	9,600	2,000	41,019	22,611	△ 31,419	△ 76.6
その他の収入	11,500	△ 7,600	23,662	△ 10,209	△ 12,162	△ 51.4
物品販売業	19,300	200	147,893	7,723	△ 128,593	△ 87.0
国内線売店売上	11,600	-	33,148	-	△ 21,548	△ 65.0
国際線売店売上	4,600	2,200	84,420	53,171	△ 79,820	△ 94.6
その他の売上	3,100	△ 2,000	30,323	△ 45,447	△ 27,223	△ 89.8
飲食業	3,900	0	18,920	183	△ 15,020	△ 79.4
飲食店舗売上	2,900	100	11,514	2,915	△ 8,614	△ 74.8
機内食売上	400	-	6,543	-	△ 6,143	△ 93.9
その他の売上	600	△ 100	863	△ 2,731	△ 263	△ 30.5



2. 2021年3月期 連結業績予想の詳細

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2021.3期 (予 想)			2020.3期 (実 績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
家 賃 収 入	16,700	42.3	△ 5,300	18,259	20.6	3,970	△ 1,559	△ 8.5
施 設 利 用 料 収 入	9,600	24.3	2,000	41,019	46.3	22,611	△31,419	△ 76.6
そ の 他 の 収 入	11,500	29.1	△ 7,600	23,662	26.7	△ 10,209	△12,162	△ 51.4
計	37,800	95.7	△ 10,900	82,942	93.6	16,372	△45,142	△ 54.4
セグメント間の内部売上高	1,700	4.3	600	5,697	6.4	4,021	△ 3,997	△ 70.2
合 計	39,500	100.0	△ 10,300	88,640	100.0	20,393	△49,140	△ 55.4
営 業 費 用	76,200	192.9	18,400	81,707	92.2	15,142	△ 5,507	△ 6.7
営 業 利 益	△ 36,700	△92.9	△ 28,700	6,932	7.8	5,251	△43,632	-
(営業利益率)	(△ 92.9%)		-	(7.8%)		-	(△ 100.7P)	

- ・ 家賃収入 : 国内線の家賃減免措置等による貸室収入の減少 △ 13億円
: 国際線の家賃減免措置等による貸室収入の減少 △ 6億円
- ・ 施設利用料収入 : 国際線旅客取扱施設利用料収入の減少 △179億円
: 国内線旅客取扱施設利用料収入の減少 △107億円
- ・ その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の減少 △ 38億円
: 国際線駐車料、有料待合室ラウンジ、広告料収入等の減少 △ 52億円

(3) セグメント別
② 物品販売業

区 分	2021.3期 (予 想)			2020.3期 (実 績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
国 内 線 売 店	11,600	57.4	-	33,148	22.2	-	△21,548	△ 65.0
国 際 線 売 店	4,600	22.8	2,200	84,420	56.6	53,171	△79,820	△ 94.6
そ の 他 の 売 上	3,100	15.3	△ 2,000	30,323	20.3	△ 45,447	△27,223	△ 89.8
計	19,300	95.5	200	147,893	99.1	7,723	△128,593	△ 87.0
セグメント間の内部売上高	900	4.5	700	1,378	0.9	539	△ 478	△ 34.7
合 計	20,200	100.0	900	149,272	100.0	8,263	△129,072	△ 86.5
営 業 費 用	30,200	149.5	3,600	138,448	92.7	6,472	△108,248	△ 78.2
営 業 利 益	△10,000	△49.5	△ 2,700	10,823	7.3	1,790	△20,823	-
(営業利益率)	(△ 49.5%)		-	(7.3%)		-	(△ 56.8P)	

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上減少 △202億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上減少 △567億円
- 成田空港の直営店舗の売上減少 △143億円
- 市中免税店の売上減少 △ 59億円
- ・その他の売上 : 地方空港への卸売の売上減少 △193億円
- 中部空港への卸売の売上減少 △ 46億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2021.3期 (予 想)			2020.3期 (実 績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結に伴う影響額		比率	TIAT連結に伴う影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
飲 食 店 舗 売 上	2,900	59.2	100	11,514	53.4	2,915	△ 8,614	△ 74.8
機 内 食 売 上	400	8.2	-	6,543	30.4	-	△ 6,143	△ 93.9
そ の 他 の 売 上	600	12.2	△ 100	863	4.0	△ 2,731	△ 263	△ 30.5
計	3,900	79.6	0	18,920	87.8	183	△15,020	△ 79.4
セグメント間の内部売上高	1,000	20.4	-	2,641	12.2	-	△ 1,641	△ 62.1
合 計	4,900	100.0	0	21,561	100.0	183	△16,661	△ 77.3
営 業 費 用	9,200	187.8	200	21,110	97.9	228	△11,910	△ 56.4
営 業 利 益	△ 4,300	△87.8	△ 200	451	2.1	△ 44	△ 4,751	-
(営業利益率)	(△ 87.8%)		-	(2.1%)		-	(△ 89.9P)	

- ・飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗の売上減少
国際線飲食店舗の売上減少
- ・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上減少

△ 54億円
△ 27億円
△ 61億円



(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資 額	8,379	6,853	27,885	57,559	72,613	13,000
減 価 償 却 費	11,232	11,609	10,806	24,634	27,807	34,500

・ 主な設備投資額の内訳

注：百万円未満は切捨処理しております。

2020.3月期 (実績)	
第2ビル国際化工事	270億円
各種設備改修・更新工事	35億円
第2ビルPBB更新工事	29億円
研修施設取得・整備工事	20億円
防犯・防災設備更新工事	19億円
第1ビルリニューアル工事	14億円
(T I A T 投資計画	300億円)

2021.3月期 (予想)	
各種設備改修・更新工事	10億円
防犯・防災設備更新工事	10億円
店舗改装工事等	10億円
新リサイクル棟の建設	4億円
(T I A T 投資計画	80億円)

・ 主な減価償却費の内訳

	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ターミナル	4,000	4,400	4,300	4,100	4,700	4,500
第2ターミナル	4,400	4,100	3,800	3,800	5,900	11,800
P4駐車場	400	300	300	300	700	600

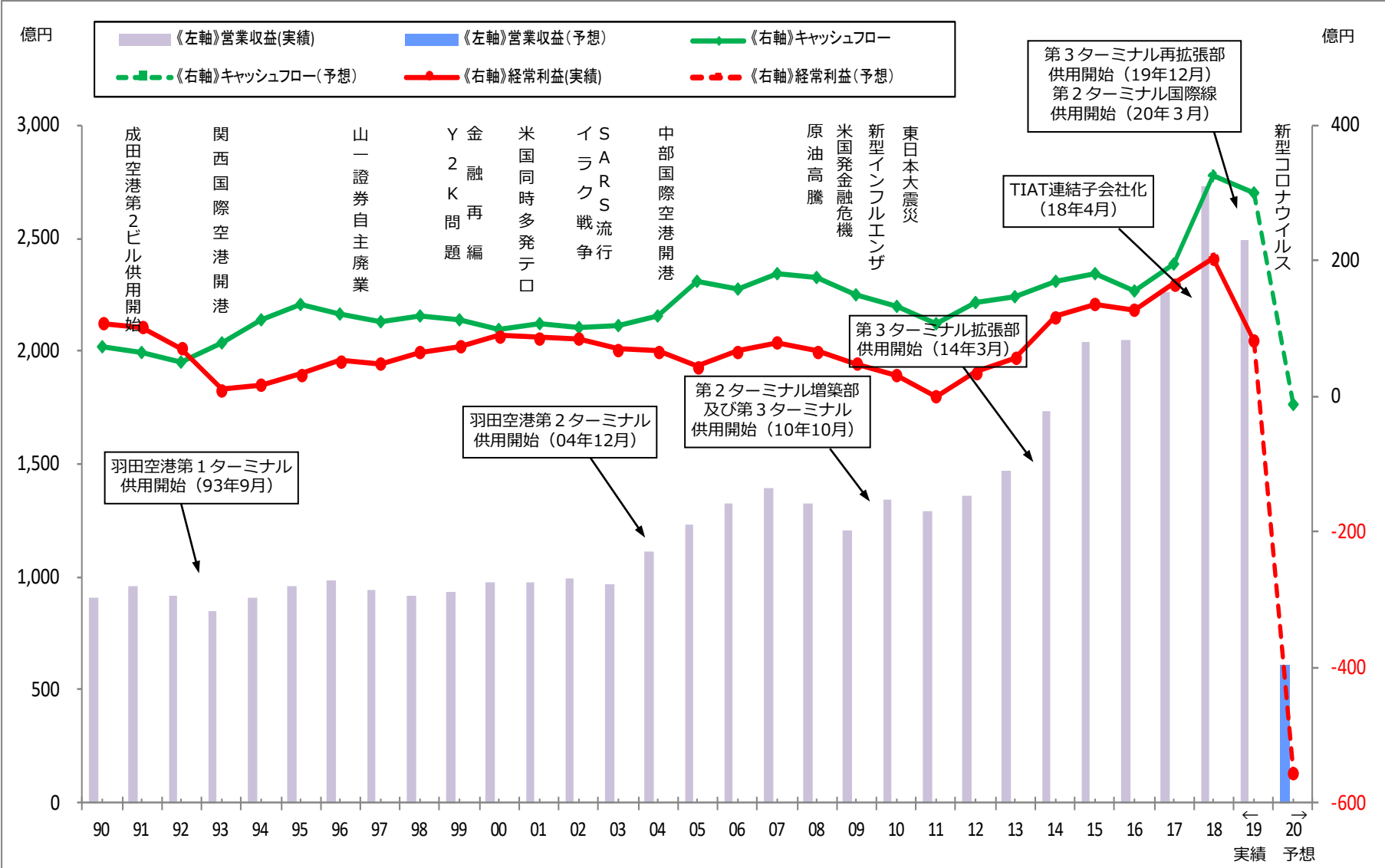
【参考】 T I A T (個別)

注：億円未満は切捨処理しております。

	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資 額	2,551	3,796	14,382	14,805	29,998	8,000
減 価 償 却 費	10,202	9,748	9,492	9,597	10,206	11,400

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益+減価償却費-配当金)

[2021年3月期 第2四半期]

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ（国内の主要空港との比較）

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区 分	国管理空港	会社管理空港			
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)	国 (国土交通大臣)			
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン		成田国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	[所有者] 新関西国際空港株式会社 ↓ 委 託 ↓ [運営者] 関西エアポート株式会社	
旅客ターミナルビル		国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)			
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間企業・その他 100%	

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

・インフラの担い手

- 滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
- 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
- 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業（※）を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

- ・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- ・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

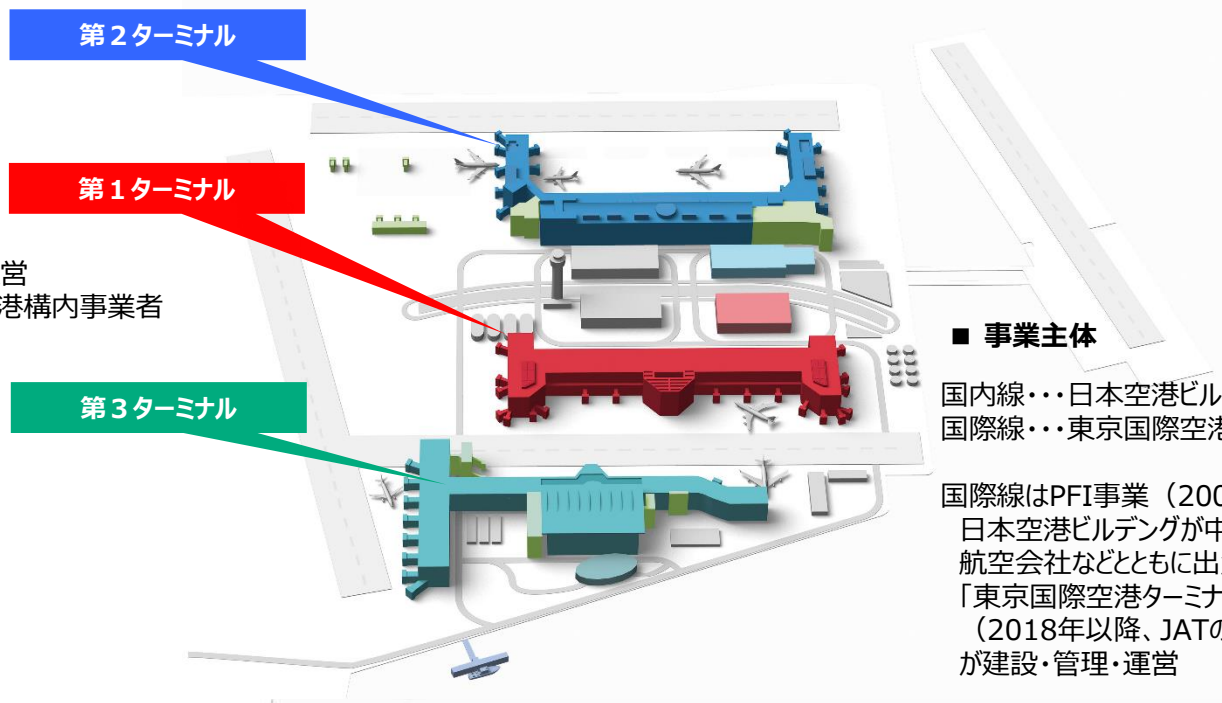
1. 日本空港ビルグループの概要

(2) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

- 第1ターミナル
- 第2ターミナル
- 第3ターミナルで

- ・旅客ターミナルビルの建設・管理運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港構内事業者に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（免税売店など）
- ・飲食サービス
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



■ 事業主体

国内線・・・日本空港ビルデング（JAT）
国際線・・・東京国際空港ターミナル（TIAT）

国際線はPFI事業（2008～2038年）
日本空港ビルデングが中核となり
航空会社などとともに出資設立した
「東京国際空港ターミナル株式会社」
（2018年以降、JATの連結子会社）
が建設・管理・運営

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西・中部空港で

- ・物品販売（免税店）
- ・卸売
- ・免税店運営業務受託（関西）

全国の国内空港で

- ・物品販売業（那覇）
- ・卸売
- ・熊本空港運営事業

海外空港で

- ・成都双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業
- ・新ウランバートル空港運営事業

(3) 日本空港ビルディング(株)の基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

(4) ESGへの取り組み

- ・ 企業理念「公共性と企業性の調和」に基づき、創業時から取り組みを継続
- ・ 現中期経営計画の長期ビジョンで、「世界で最も評価される空港＝世界NO.1 空港」に向けて、取り組んでいる。

区 分	主な取り組み	直近の取り組み
E nvironment (環境)	・ 省エネルギー対策 (照明機器のLED化、 ハイブリッド車両の導入) ・ 自然エネルギーの活用 (グリーン電力、太陽光発電)	・ 廃棄物処理施設増設にあたり、 焼却ごみの削減の施策を検討 ・ 海洋プラスチックごみ問題への 取り組み (ストロー素材変更など) ・ 放射冷却フィルム実証実験
S ocial (社会)	・ 職場環境の改善による労働生産性向 上の取り組み ・ ダイバーシティの浸透 (女性役員、外国人社員採用等) ・ 開発途上国への給食代寄付 (TABLE FOR TWO) ・ 防災・安全対策への投資	・ 日本のアート、文化の発信、 地方創生への取り組み (羽田未来総合研究所の事業) ・ 地元 (羽田地区) との交流拡大 ・ 止水板の設置 ・ ガラス飛散防止フィルム貼付 ・ 官民協働海外留学支援制度
G overnance (ガバナンス)	・ 取締役会の実効性評価の検証 ・ 指名・報酬委員会の設置	・ 強固なガバナンス、取締役会強化 ・ サイバーセキュリティ対策

1. 日本空港ビルグループの概要

(5) 沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**日本空港ビルディング株式会社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1953年 | 7月 | 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立 |
| 1955年 | 5月 | ターミナルビル開館、営業開始 |
| 1964年 | 4月 | 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 |
| | 10月 | 免税品販売業開始 |
| 1978年 | 5月 | 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始 |
| 1990年 | 2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 1991年 | 9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 1993年 | 9月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始 |
| 1994年 | 9月 | 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始 |
| 1998年 | 3月 | 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2001年 | 2月 | 羽田空港国際旅客チャーター便就航 |
| 2002年 | 4月 | 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、JAL - 航空 成田移転) |
| 2003年 | 11月 | 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航 |
| 2004年 | 12月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2005年 | 2月 | 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始 |
| 2006年 | 6月 | 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立 |
| 2007年 | 2月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 |
| | 9月 | 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航 |
| 2008年 | 4月 | 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯) |
| 2009年 | 4月 | 空港法により空港機能施設事業者指定 |
| | 10月 | 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航 |
| 2010年 | 10月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT) |
| 2011年 | 11月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工 |
| 2013年 | 4月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始 |
| 2014年 | 3月 | 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT) |
| 2018年 | 4月 | 東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化 |
| 2019年 | 12月 | 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT) |
| 2020年 | 3月 | 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始 |



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル

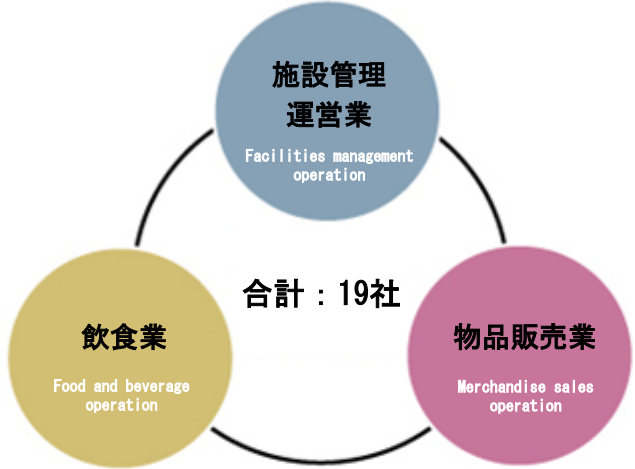


羽田空港第2旅客ターミナルビル

1. 日本空港ビルグループの概要

(6) グループ企業

(2020年4月1日現在)



飲食業

Food and beverage operation

4社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

施設管理運營業

Facilities management operation

8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

物品販売業

Merchandise sales operation

7社

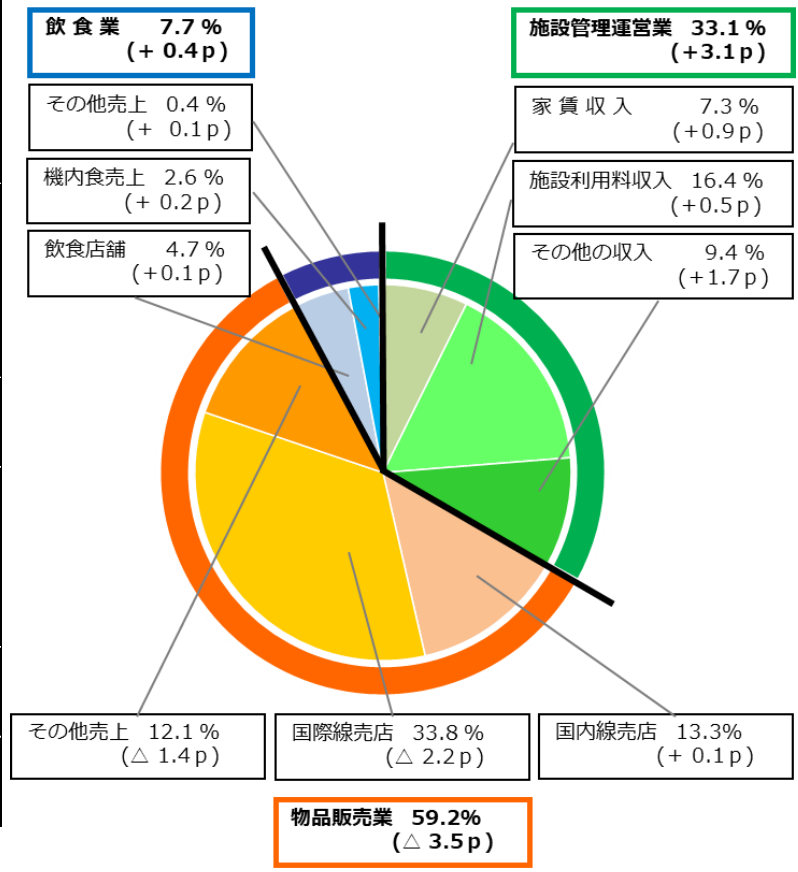
- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

(※) 通常期の目安として2020年3月期実績で算出
()内は、2019年3月末時点の割合に対する増減

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	その他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	賃借料（国有財産使用料等）、租税公課（固定資産税）、業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	その他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港の業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

＜2020.3月期実績＞



1. 日本空港ビルグループの概要

(8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
合計		5,951億円

(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)

2. 設立年月日 2006年6月20日

3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港

4. 資本金 132億6,500万円

5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業

6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)

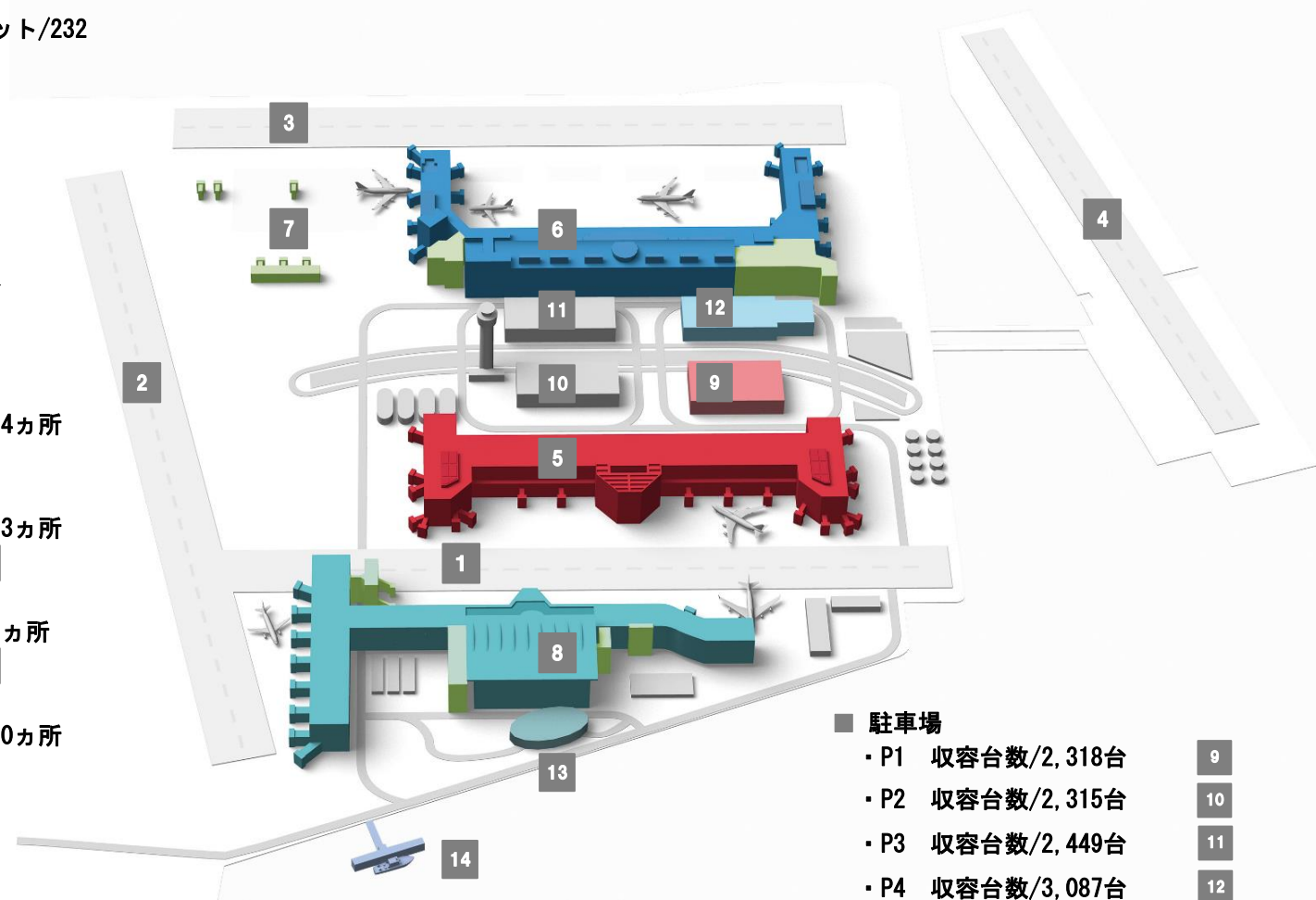
7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の
人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と
サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、
国際航空ネットワークの発展に貢献します。

8. 株主構成 日本空港ビルディング(株) (51.00%)
日本航空(株) (16.87%)
ANAホールディングス(株) (16.87%)
成田国際空港(株) (3.05%)
東京電力エナジーパートナー(株) (2.37%)
セコム(株) (2.04%)
東京瓦斯(株) (2.04%)
京浜急行電鉄(株) (1.36%)
東京モノレール(株) (1.36%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ (1.02%)
(株)日本政策投資銀行 (0.68%)
(株)みずほ銀行 (0.68%)
(株)三菱UFJ銀行 (0.68%)

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約48.6万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/約292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/約340,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・ 第2ターミナル・サテライト 7
延床面積/約11,600㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/3ヵ所
 - ・ 第3旅客ターミナルビル 8
延床面積/約256,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/20ヵ所



- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,318台 9
 - ・ P2 収容台数/2,315台 10
 - ・ P3 収容台数/2,449台 11
 - ・ P4 収容台数/3,087台 12
(マイクロバススペース2台含む)
 - ・ P5 収容台数/約3,000台 13
- 羽田空港船着場 14

2. 東京国際（羽田）空港の概要

（2）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2019年度）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 東京国際（羽田）	HND	81,707 (64,883)	223	26.2
2 成田国際	NRT	39,541 (7,460)	108	12.7
3 関西国際	KIX	28,663 (6,705)	78	9.2
4 福岡	FUK	23,035 (17,566)	63	7.4
5 新千歳	CTS	22,814 (19,506)	62	7.3
6 那覇	OKA	20,613 (17,464)	56	6.6
7 大阪国際	ITM	15,765 (15,765)	43	5.1
8 中部国際	NGO	12,590 (6,402)	34	4.0
9 鹿児島	KOJ	5,769 (5,441)	15	1.9
10 仙台	SDJ	3,718 (3,339)	10	1.2
その他82空港		57,307 (54,286)		18.4

※（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：国土交通省航空局 令和元年度（年度）空港別順位表

世界の空港旅客数ランキング（2019年暦年）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	110,531
2 北京首都国際	PEK	100,011
3 ロサンゼルス	LAX	88,068
4 ドバイ	DXB	86,396
5 東京（羽田）	HND	85,505
6 シカゴ（オヘア）	ORD	84,649
7 ロンドン（ヒースロー）	LHR	80,888
8 上海（浦東）	PVG	76,153
9 パリ（シャルル・ド・ゴール）	CDG	76,150
10 ダラス・フォートワース	DFW	75,066

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「Annual World Airport Traffic Report 2020 Edition」

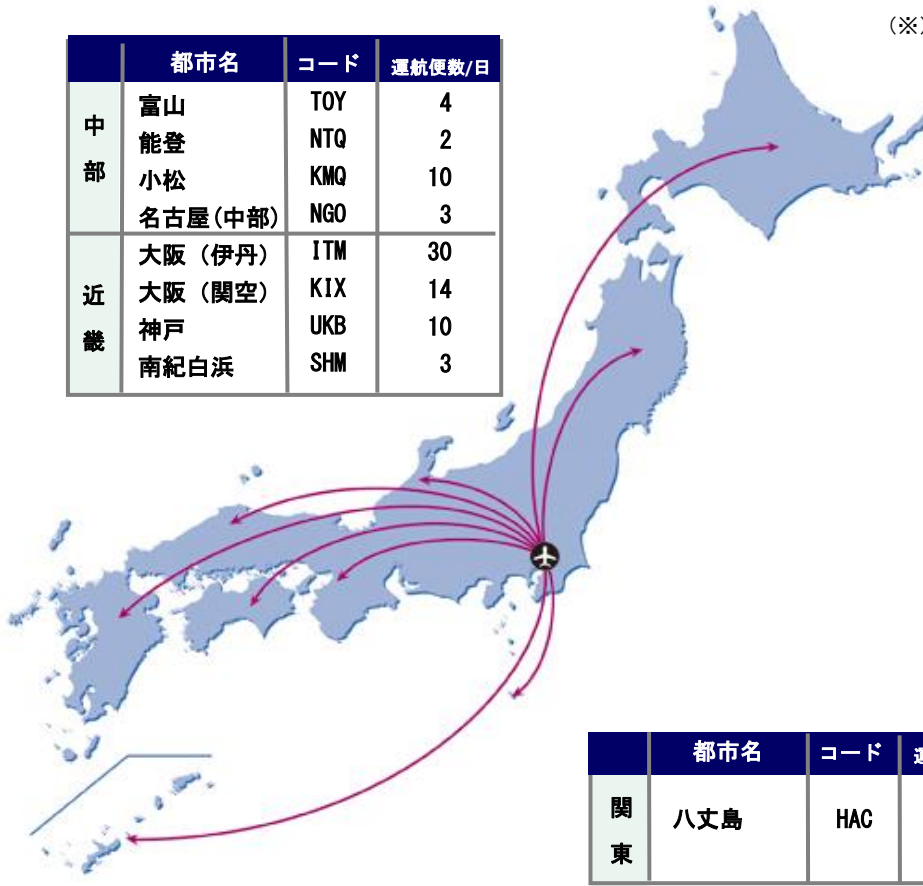
2. 東京国際（羽田）空港の概要

(3) 国内線就航都市、便数 国内線 48路線 約497便(出発)/日(コードシェア便含まず)

(※) 通常期の目安として2020年4月の時刻表より集計

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	17
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
四国	高松	TAK	13
	徳島	TKS	10
	松山	MYJ	12
	高知	KGZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	15
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	19
	鹿児島	KOJ	24
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄（那覇）	OKA	30
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋（中部）	NGO	3
近畿	大阪（伊丹）	ITM	30
	大阪（関空）	KIX	14
	神戸	UKB	10
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌（千歳）	CTS	51
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	林-ツノ紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
東北	函館	HKD	8
	青森	AOJ	6
	三沢	MSJ	3
	大館能代	ONJ	2
	秋田	AXT	9
	山形	GAJ	2
	庄内	SYO	4

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3



2. 東京国際（羽田）空港の概要

（４）国際線就航都市、便数

（※）通常期の目安として2020年夏ダイヤの4月計画値で集計

国際線53都市58路線 約168便(出発)/日



国名	都市名	コード	出発便数/日
ロシア	ウラジオストック	VVO	1
	モスクワ	SVO	2
フィンランド	ヘルシンキ	HEL	1
			1
デンマーク	コペンハーゲン	CPH	1
イギリス	ロンドン	LHR	4
			1
フランス	パリ	CDG	5
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
	ミュンヘン	MUC	1
オーストリア	ウィーン	VIE	2
イタリア	ローマ	FCO	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
トルコ	イスタンブール	IST	1
カタール	ドーハ	DOH	1
UAE	ドバイ	DXB	1

6:00～23:00
23:00～6:00

国名・地域名	都市名	コード	出発便数/日
韓国	ソウル(金浦)	GMP	12
	ソウル(仁川)	INC	1
中国	大連	DLC	2
	北京(首都)	PEK	1
	北京(大興)	PKX	9
	天津	TSN	1
	済南	TNA	2
	青島	TAO	1
	上海(虹橋)	PVG	4
	上海(浦東)	SHA	7
	広州	CAN	4
	深圳	SZX	1
	香港	HKG	4
			1
台湾	台北(松山)	TSA	8
	台北(桃園)	TPE	2

国名	都市名	コード	出発便数/日
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	7
	コナ	KOA	1
	シアトル	SEA	2
	ポートランド	PDX	1
	サンフランシスコ	SFO	3
	サンノゼ	SJC	1
	ロサンゼルス	LAX	7
	ニューアーク	EWK	1
	ニューヨーク	JFK	3
	ワシントン	IAD	2
	ミネアポリス	MSP	1
	シカゴ	ORD	3
	デトロイト	DTW	1
	ダラス	DFW	2
	ヒューストン	IAH	1
	アトランタ	ATL	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
フィリピン	マニラ	MNL	2
			2
ベトナム	ハノイ	HAN	1
	ダナン	DAD	1
	ホーチミン	SGN	1
タイ	バンコク	BKK	3
			4
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
シンガポール	シンガポール	SIN	5
インドネシア	ジャカルタ	CGK	3
			2
インド	デリー	DEL	1
オーストラリア	シドニー	SYD	2
	メルボルン	MEL	1
	ブリスベン	BNE	1

(5) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2020年国際空港評価で

「World's Cleanest Airports」	5 年連続	世界第 1 位
「World's Best Domestic Airports」	8 年連続	世界第 1 位
「World's Best PRM / Accessible Facilities」	2 年連続	世界第 1 位



おかげさまで、羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2020年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で 5 年連続世界第 1 位、国内線空港総合評価部門で、8 年連続世界第 1 位、PRM対応部門で 2 年連続世界第 1 位を獲得しました。

「World's Cleanest Airports」部門については、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、5 年連続 7 回目の世界第 1 位となりました。

国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門については、羽田空港国内線エリアの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、8 年連続世界第 1 位となりました。

また、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門では、高齢者や障がいのある方など、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとして、2 年連続第 1 位を獲得しました。

空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては、2 年連続で世界第 2 位を獲得しました。

日本の観光先進国の実現に向け、羽田空港は、国内・国際ネットワークを活用したハブ空港として、大変重要な役割の一端を担っております。現在、世界中で新型コロナウイルスの影響による移動自粛等の措置が講じられておりますが、当社グループとしてはこの事態の一刻も早い終息を望むとともに、ご利用のお客さまの安全を第一に、これからも利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課

T E L : 0 3 (5 7 5 7) 8 4 0 9

F A X : 0 3 (5 7 5 7) 8 0 2 9

E - M A I L : ir@jat-co.com